

地域経済の好循環につなげるための推進方針(案)

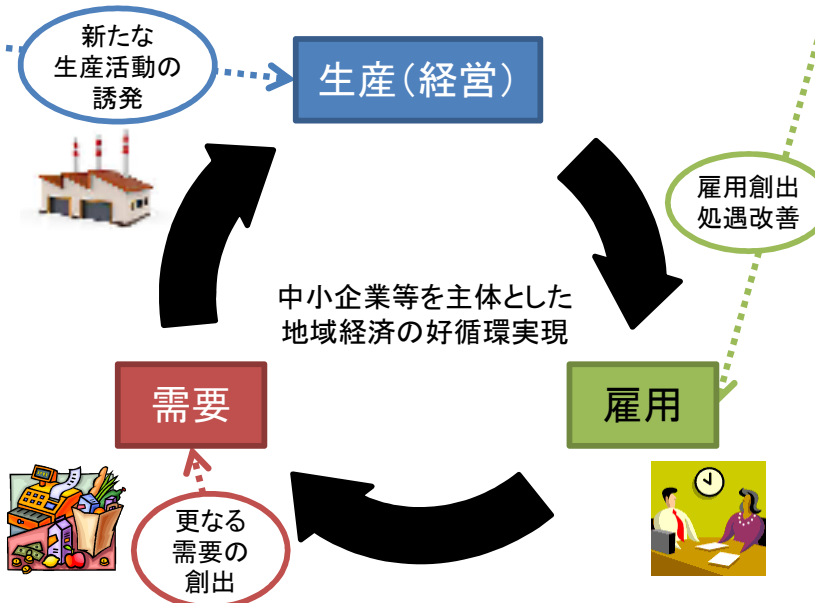
連絡先: 経済部総務課経済企画グループ 主幹 佐藤
ダイヤルイン: 011-204-5308 内線: 26-703

<基本的視点>

- 消費税率引き上げなどにより地域経済に大きな影響を及ぼすことが予想されることから、平成25年度補正予算や26年度当初予算の施策効果がどの地域でも発揮され、経済の好循環が円滑に進み、景気回復を実感できることが重要。
(北海道 経営者意識調査BSI: 25年4~6月 ▲4→7~9月 14→10~12月 17→26年1~3月見通し 5、日銀短観 業況判断DI: 25年6月 4→9月 10→12月 15→3月予測 9)
- このため、予算の執行にあたっては、従来の「経済・雇用対策予算執行方針」に定めた各種取組に加え、新たな生産活動の誘発、雇用の創出や処遇の改善、更なる需要の創出などそれぞれの段階において地域経済の好循環につながる具体的な取組を、推進方針としてとりまとめ、好循環の円滑な推進と加速化を図るとともに、循環の輪が途切れたり、スピードが落ちることがないように全庁挙げて実施。
- 特に、4月からの半年間を「集中的な取組期間」とし、消費の減少に対応し、中小企業の経営安定を図るとともに、当面の需要を喚起。
- さらに、今後の状況の変化等に対しては、機動的にサポート体制を発動するとともに、追加の取組により対応。

1 地域を支える持続的な生産・経営基盤の確立と底力のアップ

- 中小企業の経営改善や新事業展開等の支援
 - 道内7地域における相談体制の整備
 - 小規模企業の生産性向上に向けた人材育成※
 - 幅広い分野の中小企業の海外展開に向けた人材育成※
 - 建設業の技能人材の定着や若年者等の正規雇用化の促進※
- 地域商業の活性化
 - 商店街活性化に係る取組の促進に向けた地域との連携強化
 - 商店街の活性化に向けた取組の牽引役の育成※
- 「地域のものづくり力」アップ
 - ものづくり企業の技術力向上や他産業との連携強化に必要な人材の定着促進※
 - 女性の能力発揮に向けた処遇改善の促進※
- 食産業立国推進に向けた競争力の強化
 - 加工食品の信頼性確保と競争力強化のための人材育成※
 - 「食のサポーター」などの専門家による食の磨き上げの実施
- 地域における魅力ある観光地づくり
 - 若年者の宿泊業への定着に向けた処遇改善の促進※
 - 外国人観光客に対するおもてなし力向上促進※
- 省エネ・新エネの促進と環境産業の振興
 - 地域の実態に応じた新エネルギー導入に向けた関係機関の連携強化
- 農林水産業の活力発揮
 - 6次産業化加速に向けた地域のネットワークづくりの支援
 - 林業及び木材産業等の健全な発展に向けた地域等との連携 など



3 国内外の需要の取り込みと情報発信による更なる需要の創出

- 食や観光の情報発信
 - 民間企業等と連携した首都圏等での食のプロモーションの実施
 - 「北海道とさんこプラザ」の仙台出店
 - 外国人観光客の需要喚起を目指した海外プロモーションの実施
 - 道外における誘客プロモーションの前倒し実施
 - 海外への多言語による観光情報の発信が可能な人材の育成※
- 本道の魅力と強みを世界に売り込む「クール・HOKKAIDO」の推進
 - 海外メディア等を活用した輸出や誘客等の拡大と企業人材の育成※
- 新たな企業の誘致や新しい産業の振興
 - 企業のリスク分散の受け皿としての企業誘致の一層の推進やものづくり企業の新たな市場の開拓
 - 道産機能性食品等の開発促進に必要なコーディネーターの育成※ など

具体的取組の類型

- 予算事業を好循環に円滑につなげるための具体的取組
- 予算措置した基金等を活用し、喫緊の課題等に対応して実施する具体的事業(※は地域人づくり事業)

2 全員参加型社会の実現に向けた人づくりと雇用の確保

- 産業振興と一体となった雇用創出
 - 戦略産業雇用創造プロジェクトの推進
- 全員参加型社会の実現に向けた人づくり
 - 産業の活性化に向け、地域ニーズに応じた人材育成を促進する国の「地域人づくり事業」の活用
 - 若者の雇用を巡るトラブルの防止※
 - 潜在的な労働力の活用に向けた女性の就業の促進※
 - 非正規労働者の処遇改善や正社員化の促進※
 - 障がい者の民間企業等への雇用の促進※
 - 福祉・介護人材の雇用の促進※ など

推進方針の機動的展開

- 集中的な取組期間
 - 当面の中小企業の経営の安定に向けた前倒し支援
 - 消費税価格転嫁に係る中小企業や建設業からの相談対応
 - 消費税引き上げに伴う経営や金融の相談窓口の設置
 - 土、日、祝日における金融相談の実施
 - 道内7地域における相談体制の整備
 - 国との合同プロモーションなどによる支援策のPR強化
 - 国内外への観光プロモーションの実施による需要の喚起
 - 外国人観光客の需要喚起を目指した海外プロモーションの実施
 - 道外における誘客プロモーションの前倒し実施
 - 公共事業等の切れ目ない執行や早期発注 など
- 公共事業等の円滑な執行
 - 建設資材の需給、価格動向の把握と速やかな設計単価への反映
 - 道産資材の積極的使用
- 中小企業者等に対する受注機会の確保 など

- 施策の推進に向けて
 - 地域経済の実態を把握し、施策の効果を把握するための地域の商工業団体や市町村との意見交換の実施
 - 企業や大学・試験研究機関などとの連携の強化
 - 包括連携協定締結企業との新たな連携事業の構築
 - 庁内ワーキングチームによる施策検証及び新たな取組検討
 - 状況の変化等に対する機動的なサポート体制の発動と追加の取組による対応 など